H19.11.24Y(4)

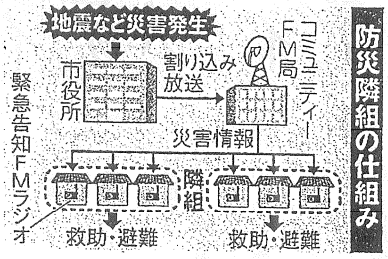
防災弱者ラジオで守れ

電波で強制オン 避難情報

伊丹市

多くの高齢者が犠牲になった阪神大震災を教訓に、兵庫県伊丹市はお年寄りや近隣住民に対し、災害時に自動で電源が入り、被災状況や避難所の情報を流す「緊急告知FMラジオ」の無料提供を始めた。市では、一人暮らしの高齢者ら1人を、近所の住民2人が状況に応じて救助する＜防災隣組＞の仕組みをつくっており、ラジオはその要となる。震災13年となる来年1月17日には最大約750人が参加し、ラジオを使った全国初の避難訓練を行う。

緊急告知FMラジオは、地震などの災害発生時、市役所から、災害の規模や被災状況、避難指示に関する情報を市内のコミュニティーFM局に提供。これを受け、同局は通常の番組を中断して割り込んで放送するほか、ラジオが消えている場合は電波で信号を送り、電源が入るようにする。緊急放送を聞いた住民はお年寄りらの家に駆けつけ、救助をしたり、一緒に避難所へ向かったりする仕組み。



緊急告知FMラジオの使い方について話すお年寄りたち（兵庫県伊丹市で）＝永尾泰史撮影

要援護者らに無料提供 1・17、初の訓練

阪神大震災では、犠牲になった6434人のうち、60歳以上の高齢者が全体の4割以上を占めた。市では死者23人中13人に上り、うち6人は家屋内で家財などの下敷きになって死亡した。市は救助さえ早ければ救命率はさらに上がったと考えており、防災隣組に緊急告知FMラジオを活用してもらうことにした。

昨年10月、市はお年寄りや体の不自由な要援護者約1800人をリストアップ。このうち、特に一人では避難が難しい810人について、一緒に行動するボランティアの住民を近隣からそれぞれ2人ずつ決める作業をスタート。さらに2007～09年度、要援護者と、協力してくれる住民の全員に緊急告知FMラジオ計2500台を配る計画を立てた。

第1段階として来年1月までに750台を630万円かけて購入する予定で、これまでに約420台を配った。ラジオは地震だけでなく、風水害や航空機事故など、すべての災害時に用いる。

来年1月の訓練は「南海地震で震度6弱の揺れがあった」との想定で行う。市危機管理室は「支援者を確保するのは難しいが、防災隣組の体制を充実させ、災害弱者の生命を守っていきたい」としている。

10月末、ラジオを受け取った市内の高谷彦三郎さん(82)は「阪神大震災では何が起きたのかわからず、しばらくは家の中で動けずにいた。私は足が不自由なので、信頼できる近所の人が助けに来てくれれば心強い」と話している。

読売新聞 大阪本社
金口敏